

2020年8月19日

～自然エネルギーの活用推進に関する政策提言への賛同～ 「気候変動に取り組む企業が求める3つの戦略と9つの施策 自然エネルギーの電力を利用しやすい国に」に賛同

キリンホールディングス株式会社（社長 磯崎功典）は、2020年7月30日（木）に企業を中心に自然エネルギーの利用拡大を推進するRE-Users（自然エネルギーユーザー企業ネットワーク）らが提言した、「気候変動に取り組む企業が求める3つの戦略と9つの施策 自然エネルギーの電力を利用しやすい国に」に賛同しました。

この提言は、公益財団法人自然エネルギー財団が運営する「RE-Users」に参加する大手企業20社の意見をもとに、一般社団法人CDP Worldwide-Japan（CDP Japan）と公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）が協力して本年1月に策定されました。当社をはじめ、新たに多数の企業・団体の賛同を得たことにより、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があつても、国を挙げて自然エネルギーの導入・利用を推進できるように、政府と電気事業者に対策を求めていくものです。

当社は、本年6月に国際的な宣言である「Uniting Business and Governments to Recover Better」に署名しています。これは直近で新型コロナウイルスの影響により各国で経済対策の検討が進められる中、気候変動に対する取り組みを減速させないよう並行して取り組みを進めることと、各國政府に対し、UNGC^{※1}（国連グローバル・コンパクト）やSBT（Science-based Targets）^{※2}イニシアチブ（SBTi）^{※3}をはじめとする活動について、同様の姿勢を求めることが賛同を宣言するものです。今回の政策提言は当社が気候変動に取り組む方向性および上記署名で示す姿勢と整合するものであるため、賛同しました。

※1：各企業・団体が責任ある創造的リーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。UNGCに署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」そして「腐敗の防止」に関わる10の原則に賛同すると共に、経営トップ自らコミットメントのもとに、その実現に向け努力を継続していく活動。

※2：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

※3：2015年にCDP、国連グローバルコンパクト、世界資源研究所およびWWFの4団体で設立されたイニシアチブ

当社は、「2030年までに2015年比で、グループ全体のScope1とScope2の合計を30%、Scope3についても同じく30%削減する」という高い目標を掲げ、2017年にSBTイニシアチブの承認を取得しています。徹底した省エネ活動に加えて、燃料転換の実施、ヒートポンプの導入、太陽光発電や風力発電、水力発電による電力の活用、および排水処理設備から得られるバイオガスを利用した発電などの再生可能エネルギーの活用、容器軽量化や共同配送を含むバリューチェーンでのGHG^{※4}削減の取り組みなどを進めています。

また、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD^{※5}）」提言に、日本の食品会社として初めて賛同を表明し、シナリオ分析など情報開示を積極的に行ってています。

※4：温室効果ガス

※5：The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

キリングループは、本年2月に、社会と企業のレジリエンス強化へ向けた新たなビジョン「キリングループ環境ビジョン2050」を策定しました。気候変動においては、2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量ネットゼロを掲げています。この度の署名はこの取り組みの一環であり、当社が脱炭素社会構築へ向けてリードしていくよう、取り組んでいきます。

今後もキリングループは、豊かな地球の恵みを将来にわたって享受し引き継ぎたいという思いを、バリューチェーンにかかるすべての人々と共につないでいくために、さまざまな社会課題に対する取り組みを積極的に進めています。

<参考>

・公益財団法人 自然エネルギー財団 ウェブサイト

<https://www.renewable-ei.org/activities/information/20200819.php>